

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市税滞納整理事務	担当課	納税課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成29年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード		01-020202-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 滞納者に対して、納期限後 2 0 日以内に督促状を發布、また、年 3 回の催告書の送付及び電話による催告並びに訪問による納税催告を行う。
財源を確保するため、収入未済額の縮減を図る。 （地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法に基づき開始）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
納税資力のある納税者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに、滞納額の縮減により収納率を向上させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
差押等の滞納処分を積極的に実施することにより，徴収率は年々向上しているが，滞納者の中でも，所得の低い生活困窮者や離職者の滞納額をいかに縮減していくかが課題である。	4 月～6 月 滞納者リストを見直し，該当者を抽出する 7 月～9 月 現年の課税確定後，収入状況，財産状況を調査する 10 月～12 月 納税相談要請書を送付し，納税相談を実施する 1 月～3 月 生活困窮者の執行停止及び不納欠損を実施する 督促状 各税納期限後 2 0 日以内に発布する 催告状 4 月 令和2年度はコロナ禍により中止 7 月 現年度未納者に対して発送 11 月 未納者（現年度及び過年度）に対して発送
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
納付できない場合は，納税相談を行い納付指導を行うとともに，財産調査等を実施し，財産がある場合は差押等の滞納処分を実施する。 また，財産もなく支払能力がないと判断できた場合は，執行停止処分の手続きを行い，滞納額の縮減に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	行政機関から金融機関への預貯金の照会業務をオンライン化することで、システム処理が可能となり、事務処理等にかかる業務負担の軽減を可能にする（pipitLINQサービス）。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
滞納額によって滞納解消への取組方が異なるため、担当地区の再検討を行う。	財産調査や所得調査後、納税相談を実施することにより生活状況等を見極め、滞納額が増加しないように分割の額の見直しや執行停止処分を行った。 ・差押件数 126件 ・給与等の資産調査 261件 ・預金調査 3,754件 ・徴収猶予特例制度許可件数 123件

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
市税滞納件数のうち収納できた件数（件）	6, 586. 00	7, 500. 00	7, 648. 00	7, 660. 00	7, 279. 00	7, 459. 00	7, 500. 00
滞納額に対する収納率（％）	33. 70	37. 00	41. 00	41. 10	48. 00	46. 10	49. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	財産調査や所得調査後、納税相談を行い滞納処分を実施することにより収納率の向上に努めているが、新型コロナウイルス感染症のによる影響により、滞納額に対する収納率（滞納繰越分）が低下している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	十分な財産調査実施後、速やかに滞納処分を行い、継続債権の差押え件数を増やすことにより、収納率の向上を図る。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	14,973	11,059	7,648	8,695	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	0
	一般財源	14,973	11,059	7,647	8,694	0
正職員人工数（時間数）		6,145.00	5,984.00	6,295.00	0.00	0.00
正職員人件費		25,655	24,552	25,482	0	0
トータルコスト		40,628	35,611	33,130	8,695	0